

平成31年度当初予算
主な見直し・点検対象事業
の状況

島 根 県

平成31年度当初予算 主な見直し・点検対象事業の状況

財政運営指針を踏まえ、一般施策経費（ソフト事業などの一般的な施策の経費）などを対象に、平成29年度から31年度までの3か年で事務事業の見直し・点検を実施

見直し・点検は、行政評価を踏まえて、事務事業がその目的や課題に対し必要かつ効果的か、効率的・経済的な手法によって構成されているか、役割を終えたものはないかなどの視点で実施

【平成30年度見直し・点検概要】

- ① 平成30当初予算計上の186事業（一般財源約27億円）を対象に見直し・点検
- ② 平成30当初予算計上の28事業（一般財源約4億円）を終了
- ③ 平成31当初予算では、新たに21事業（一般財源約2億円）を計上
- ④ 継続事業においても見直し・点検を徹底

（単位：千円）

	件数	H30当初 ①		H31当初計上額 ②		当初比較 (②-①)	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
終了	28	529,458	436,270	0	0	▲ 529,458	▲ 436,270
継続・縮小	20	3,286,633	377,483	2,503,748	272,706	▲ 782,885	▲ 104,777
継続・同規模	98	2,988,373	1,174,046	2,851,483	1,105,992	▲ 136,890	▲ 68,054
継続・拡充	40	1,562,441	736,952	2,547,143	925,333	984,702	188,381
見直し・点検対象事業計	186	8,366,905	2,724,751	7,902,374	2,304,031	▲ 464,531	▲ 420,720
新規	21	0	0	306,305	214,874	306,305	214,874
合計		8,366,905	2,724,751	8,208,679	2,518,905	▲ 158,226	▲ 205,846

平成31年度当初予算 主な見直し・点検対象事業の状況

[上段：目標、下段：実績（見込み）]

(単位：百万円)

番号	事業名	H30当初予算		成果参考指標			課題	H31当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H29	H30	H31		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
1	ふるさと島根定住推進事業 (相談・人材誘致事業、田舎ツーリズム推進事業)	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携により、UIターンを促進 ① しまね定住サテライト（東京、大阪）に人材誘致コーディネーターを配置 ② 関係人口を増やすため、東京、大阪においてセミナー等を開催 ③ しまね田舎ツーリズムの普及と利用拡大のため、モデルツアーの受け入れや登録者向けの研修会等を実施	59 (41)	UIターン者受 入数（人）	4,412 4,116	4,512 2,440 (11月末現在)	4,612	・県全体のUIターン者数が平成28年度から29年度にかけて減少（4,376人→4,116人） ・島根との関わり度の深い関係人口の獲得に特化した現在の取組だけでは関係人口の獲得が少数にとどまる ・住宅宿泊事業法の施行により申請手続きや義務の履行の煩雑さによる負担が増え、田舎ツーリズム登録者の脱退増加が懸念される	継続		関係人口の重要性が増す中、これまでの取組に加えて、関係人口のすそ野拡大のため、相談・人材誘致事業を拡充 ・大学等のキャリア形成支援プログラムと新たに連携 ・課題解決型連続講座「しまことアカデミー」に広島講座を追加 住宅宿泊事業法の施行を踏まえ、しまね田舎ツーリズム登録者支援を充実 ・登録者の相談体制や情報発信を充実 ・登録者が提供する体験メニューの魅力向上に向けた取組を新たに支援	71 (52)
2	一畑電車運行維持事業	沿線住民の日常生活に必要な不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援	158 (158)	一畑電車の年間 利用客数（万人）	140.0 143.8	140.0 98.9 (11月末現在)	140.0	・緊急性があるものや車両更新に優先的に取り組んできたが、線路や電路は老朽化が進んでいるものが多い	継続		一畑電車支援計画（H23～32(2011～2020)）に基づき、一畑電車の安全性及び利便性の向上を図るため、引き続き松江市、出雲市と共同で老朽化した線路や電路等施設の整備及び更新を支援	175 (175)
3	看護師等確保対策事業	必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施 ① 県内進学促進のため県内看護師等養成所への運営費補助 ② 県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 ③ 新人看護職員向けの研修や離職防止の取組への支援 ④ 潜在看護師等を対象とした無料職業紹介を実施 ⑤ 看護師の資質向上に向けた取組を支援	252 (53)	県内病院看護職員 の充足率 (%)	96.6 96.4	96.8 96.8	97.0	・県内病院における看護職員の充足率は増加傾向であるが、過疎地域・離島では依然確保が困難な状況 ・看護師等養成所卒業者のうち、県外から県内への就業者数が年々減少	継続		看護職員確保を強化するため、修学資金制度を見直し ・県内の看護学生向け奨学金は過疎地域・離島向けに特化 ・県外の看護学生のUIターン者を対象に奨学金を創設	265 (93)
4	困難を有する子ども・若者支援事業（農業等との連携による自立支援事業）	ひきこもり、不登校、発達障がい、ニート、非行など社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者が、農業等の体験により社会での自立につながる仕組みづくりをモデル的に実施する市町村を支援	9 (9)	社会体験や就労 体験への協力事 業所数（箇所）	90 88	105 94 (12月末現在)	120	・困難を有する子ども・若者の特性は複雑多様化しており、農業等との連携だけでは様々な支援ニーズへの対応が困難 ・子ども・若者支援センターの現体制では、新たな協力事業所の開拓、関係機関との連携等、適切な支援に必要な取組を行うには限界があり、自立に向けた円滑な支援ルートが確立されにくい	終了		・農業等の体験が、子ども・若者の自己肯定感の醸成に効果をもたらし、利用者の中には就労につながるケースも出るなど、自立支援に有効な手法のひとつとして一定の効果を得られたことからモデル事業を終了 ・困難を有する子ども・若者の社会的自立支援の強化に向け、「協力事業所コーディネーター活動支援事業」を新規構築	—
									新規	困難を有する子ども・若者支援事業（協力事業所コーディネーター活動支援事業）	就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化を担うコーディネーターを配置する市町村の取組を支援	6 (6)
5	新たな共助の仕組みづくり推進事業（高齢者大学校運営事業）	高齢者が生涯現役意識をもって社会の主要な担い手として活躍できるよう、高齢者大学校の運営により、生涯を通じたスポーツ・文化・学習等の活動を支援	21 (19)	高齢者大学校の 入学者数（人）	180 101	180 118	180	・高齢者自身が地域づくりの担い手としての社会参加を期待されているが、期待される人材を育成するカリキュラムになっていない	継続		少子高齢化の進展により、高齢者に期待される社会的な役割が増大していることを踏まえ、地域を支える人材の確保を目的として見直しを実施 ・地域づくり人材養成への重点化に向けたカリキュラムの見直し ・市町村や公民館等と連携し、学びと地域活動をつなぐ仕組みを構築	20 (18)

番号	事業名	H30当初予算		成果参考指標			課題	H31当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H29	H30	H31		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
6	産地間競争を勝ち抜く島根米の販売力強化対策事業	島根米が産地間競争を勝ち抜くため、業務用の販売展開など、着実に拡大している契約的取引の推進に向けた販売力強化等の取組を支援	13 (13)	主食用米の契約的取引率(%)	85 90	85 —	85	・主食用米の契約的取引率は全国でもトップクラスとなった ・契約的取引率は向上したものの、そのほとんどが収穫前契約である	終了		・主食用米の契約的取引率の向上については、一定の成果があったため終了 ・安定した農業経営を目指した複数年契約の拡大に向け、「次代につなげるしまねの米需要創造事業」を新規構築	—
								新規	次代につなげるしまねの米需要創造事業	将来にわたって持続可能な島根の米づくりの実現のため、島根県産米の販売力を総合的に強化するとともに、ライフスタイルの変化等に対応した新たな需要を創出するための取組を推進 ・複数年契約拡大に向けた取組や担い手組織等の販売力を強化 ・県立大学等との共同研究による島根県産米の特性の「見える化」や利用形態に応じた品種選定、販売方法の検討を実施	9 (5)	
7	しまねの西条柿(あんぼ柿)も上げる産地育成事業	園芸作物の生産振興において、より収益の見込める市場ニーズの高い西条柿の干し柿(あんぼ柿)の生産増進のため、原料の安定供給体制の確立を支援	12 (12)	あんぼ柿の契約的取引率(%)	20.0 7.6	25.0 —	30.0	・拠点施設への原料柿の安定供給により、あんぼ柿の物流の効率化や新たな契約取引先の確保につながった ・下位等級品の加工品への利用により生産者の収入の増加につながった	終了		・生産施設の拠点化により、あんぼ柿の生産増進や生産者の収入増加など一定の成果があったため終了 ・他の園芸作物についても拠点化による生産拡大を図るため、「次代を切り開く水田活用園芸の拠点づくり事業」を新規構築	—
								新規	次代を切り開く水田活用園芸の拠点づくり事業	水田を活用した園芸の産地化を進めるため、園芸拠点づくりに向けた生産性向上や省力化に向けた仕組みづくりを支援 ・園芸拠点づくり計画の策定を支援 ・園芸拠点づくりの体制整備に向けた機械レンタル等の仕組みづくりを支援 ・労力補完の仕組みづくりに必要な研修経費や機械整備を支援	16 (13)	
8	しまね観光誘客推進事業	観光産業や地域の個別課題に対応する施策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進 ① 石見地域、隠岐地域の誘客対策 ② 閑散期の誘客対策 ③ 高速道路を活用した誘客対策 ④ 広域観光商品開発への支援 ⑤ 観光案内板等の基盤整備への支援	186 (169)	観光入り込み客延べ数(千人)	33,690 32,303	33,850 約23,600 (9月末現在)	34,000	・地域資源を活用した着地型観光商品づくりが不十分 ・閑散期対策が県外の観光地と差別化されていないため、十分な集客に繋がっていない	継続		観光誘客における個別課題に対応する施策について、他県等との広域連携による事業と併せて見直し ・「あめつち」等新たな魅力ある素材を活かした旅行商品を造成するなど、閑散期対策を充実	188 (117)
	広域連携誘客推進事業	鳥取県、広島県など中国地域各県等と連携して、国内・海外の観光客へ向けた情報発信や誘客施策を実施し、広域周遊観光を促進	132 (127)	宿泊客延べ数(千人)	3,730 3,683	3,740 約2,700 (9月末現在)	3,750	・山陰エリアにおいて、国内外からの観光客を引きつける観光素材や魅力のPRが十分ではない ・外国人延べ宿泊数は増加しているものの、全国最下位と低迷	終了		他県との連携については「しまね観光誘客推進事業」に、インバウンド対策については「外国人観光客誘致推進事業」に再構築	—
	外国人観光客誘致対策事業	増加が見込まれる外国人観光客誘致に向けた取組を推進	120 (120)	外国人宿泊客延べ数(人)	60,000 67,773	87,000 約65,000 (9月末現在)	110,000	・市場ごとの特色を踏まえた効果的な誘客プロモーションが不十分 ・県内には国際定期路線がなく、海外からの直接的なゲートウェイが限られている ・外国人観光客の増加による経済効果などのメリットを民間事業者が十分に感じていない	継続	外国人観光客誘致推進事業	増加する訪日外国人観光客を誘致するため、プロモーションや受入環境整備などの取組を強化 ・台湾、香港、韓国、タイ、フランスを中心にプロモーションを強化 ・国際チャーター便に対する助成制度を拡充 ・外国人観光客の受入意識の向上を図るため、観光事業者向けのセミナーを開催	306 (251)

番号	事業名	H30当初予算		成果参考指標			課題	H31当初予算			
		事業概要	事業費 (一般財源)	H29	H30	H31		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)
9	農林水産物の流通促進事業	首都圏からのバイヤーの招致や県産品販売パートナー店を活用したフェアの開催等を支援	9 (9)					終了			—
10	県産品ブラッシュアップ支援事業	消費者ニーズの商品開発への反映や商品コンセプト作りを支援	5 (5)					終了			—
11	県産品販路拡大事業	県産農林水産物及びその加工品の販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販路促進活動を支援	10 (10)					終了		食品産業の育成等への支援については「強くなやかな食品産業づくり事業」に、農林水産業者の県外展開や産地形成の取組等への支援については「しまねの食ご縁づくり事業」に再構築のうえ、支援を強化	—
12	しまね食品産業総合支援事業	食品産業を入口（商品づくり）から出口（販路開拓・情報発信）まで総合的に支援	67 (48)	しまね県産品販売パートナー店における県産品年間販売額（百万円）	1,395	1,461	1,530	終了			—
				食品展示商談会商談成約取引額・見込額（百万円）	378.8 282.6	390.2 —	401.9				
12								新規	強くなやかな食品産業づくり事業	県内食品製造業においては小規模な事業者が多く、今後も地域を支える中核企業となるため、商品開発力や営業力等の経営課題に応じた支援を強化 ・食品製造業を中心とした地域経済循環を創出、活性化させる先導的なモデルの創出や、中核企業への育成のため、商品開発や設備整備等を支援 ・HACCPの義務化等への対応が円滑に行われるように研修会等を開催	111 (45)
									しまねの食ご縁づくり事業	農林水産事業者等の市場ニーズの情報活用や販売力の向上を図り、売れる農林水産品づくりにつなげるため、島根県産品の販売協力店等を活用し、産地形成に向けた取組を強化 ・市場ニーズのフィードバック支援を強化 ・県内の農林水産品等を活用する飲食店を認証し、シェフと生産者のマッチングを実施	20 (20)
13	しまねのものづくり高度化支援事業	ものづくり企業の経営力や技術力の強化を支援 ① 県内製造業の経営課題の解決や新たな取組に対応する専門家を派遣 ② 生産性向上に向けた啓発セミナーの開催や、IoT技術などを活用した生産技術の強化、製品開発を支援	105 (73)	当該事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額（億円）	54 49	72 —	90	継続		県内ものづくり企業の生産性向上をさらに推進するため、IoTなどを活用した生産技術の導入支援内容を見直し ・IoT導入の実践・実証活動に対し、産業振興財団、IoT専門家、ITベンダー企業による伴走支援を実施	83 (66)

番号	事業名	H30当初予算		成果参考指標			課題	H31当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H29	H30	H31		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
14	技術革新支援総合助成事業	企業の新たな分野への参入や新製品の開発等に必要となる革新的な技術開発を支援	61 (61)	H21年度以降、助成した事業のうち販売に結びついた助成事業の割合(%)	49 54	50 —	51	・県内企業が技術開発をするうえで、大学の知見を十分活用し切れていない ・産業振興財団、大学、県等が有機的に連携して情報共有することが不足	終了		・県内企業の研究開発力の向上など一定の成果があったため終了 ・市場ニーズを踏まえた戦略的な開発と、産学官連携の強化に向け、「しまね産業基盤高度化支援事業」を新規構築	—
									新規	しまね産業基盤高度化支援事業	県内企業が戦略的な活動を行っていくため、県内企業等による市場ニーズを踏まえた戦略的な技術開発・製品開発と、産学官連携を強化 ・大学や専門家の知見を利用し、事業化に向けた次世代新製品や新技術の研究開発を支援	44 (44)
15	特殊鋼産業クラスター高度化推進事業	特殊鋼関連産業の成長分野への進出や技術力の強化を図るため、事業推進支援アドバイザーの設置や素材開発、製品開発、試作開発等を行う企業を支援	51 (51)	成長分野への参入を目指した新たな取り組みへの助成件数(件)	5 4	5 3 (12月末現在)	5	・特殊鋼の高額な設備投資に見合う仕事量が確保されていないため、容易に投資ができない ・受注の増加に対応するための人材が不足	終了		国の「地方大学・地域産業創生交付金」の採択を受け、終了	—
16	先端技術事業化推進事業	先端技術イノベーションプロジェクト(H25~29)による取組のうち、更なる成果が見込まれる事業を実施する連携企業に対し研究開発を委託	50 (10)	雇用創出(人)		17 14 (12月末現在)		・県内企業は、研究開発体制が脆弱であり、新しい技術開発が困難	終了		先端技術イノベーションプロジェクト(H25~29)による取組のうち、更なる成果が見込まれる新技術・新製品開発の民間への移行が進んだため終了 引き続き、産業技術センターが中心となり、県内企業の研究開発を支援	—
17	しまね海外ビジネス展開支援事業	県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出などにより海外需要を取り込もうとする企業を支援 ① 島根・ビジネスサポート・オフィスの運営 ② 海外商談会、現地情報セミナー、勉強会などの実施 ③ 海外進出や海外展示会出展などに必要な経費の助成 ④ 海外展開を担う人材の採用育成のための助成、研修等の実施 ⑤ 現地雇用者育成や定着支援のための助成、研修等の実施	61 (61)	海外展開を行う企業数(社)	10 10	10 10	10	・海外に進出した企業のうち、現地での取引先確保や円滑な事業運営に苦慮している企業がある ・海外マーケティングや海外プロモーションのノウハウが不足している企業が多い	継続		拡大する海外市場の需要取り込みを通じた県内産業の活性化を目指し、県内ものづくり産業を中心とした構想段階から進出後の事業運営までの一連の活動の支援を強化 ・タイに進出した企業の経営が円滑に進むように、企業ヘッドパイザーを派遣し、相談体制を強化 ・海外に向けて企業や製品をPRする専用サイトを新たに開設し、グローバル競争力を強化	60 (53)
18	若年者雇用対策事業	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 ① 「ジョブカフェしまね」の設置・運営 ② しまね若者サポートステーションの設置・運営 ③ ふるさと島根定住財団の無料職業紹介所の運営を支援	36 (36)	ジョブカフェしまねを利用した就職者数(人)	1,600 1,856	1,600 1,646	1,600	・県外大学生等が県内企業への就職活動を行う際、県内学生と比較して費用面の負担が大きい ・大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっていない	継続		県外学生等の県内企業等に対する理解を深め、県内就職を促進するため、県外学生のインターンシップや就職活動の支援を強化 ・県外の学生等が県内企業におけるインターンシップや就職活動に係る面接に参加するための交通費や宿泊費を助成 ・就職支援協定を締結する大学の学生等と県内の若手社会人との交流会の拡充などにより、県内企業の魅力発信を強化	52 (52)
				ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップ実施件数(件)	450 436	450 430	450					
19	建設産業経営基盤強化支援事業	中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援	70 (70)	建設産業の異分野進出による雇用創出数(累計、人)	60 8	80 20 (12月末現在)	100	・求人難により建設業者が本業部門での人材確保を優先している ・異分野事業への進出意欲があっても、事業計画が曖昧であったり、収支見通しが不十分な状況がある	継続		「建設産業経営基盤強化支援事業」から担い手確保のための「しまねの建設担い手確保・育成事業」へ重点をシフトした上で、異分野進出希望者に対しては、コーディネーターによる事業計画策定支援や助成金による支援を継続	44 (35)

番号	事業名	H30当初予算		成果参考指標			課題	H31当初予算				
		事業概要	事業費 (一般財源)	H29	H30	H31		見直し 状況	新規事業名	見直し概要又は新規事業概要	事業費 (一般財源)	
20	しまねの建設担 い手確保・育成 事業	建設産業の担い手を確保・育成するため、建設産業団体 等が行う若者や女性の就職促進等の取組を支援	12 (12)	県支援団体数 (団体)	6 8	6 9 (12月末現在)	6	・建設産業への若年就職者の減少により、高齢化が進 展している ・建設産業団体ごとの担い手確保・育成に向けた取組 の温度差が大きい	継続		建設産業の担い手を確保・育成するため、建設産業団体等が行 う就職促進、定着率向上、人材育成に向けた取組を総合的に支援 ・建設産業団体が実施する若年者等の就職促進を目的とした広 報を支援 ・建設産業の担い手がICT施工技術を習得できるよう県内で 講習会を開催 ・取組促進のため、補助率及び補助上限を引き上げ	29 (26)
21	市町村下水道整 備支援事業 (生活排水処理 普及促進交付 金)	生活排水処理施設の普及を促進するため、集合処理施設 や合併処理浄化槽の整備を行う市町村に対し経費の一部を 助成	201 (201)	汚水処理人口普 及率(%)	79.4 79.3	80.2 —	81.0	・汚水処理施設の整備が全国平均(90.9%)に比べ遅 れている	継続		生活排水処理ビジョン(第5次構想)の策定に併せ、市町村の 意見を踏まえ、生活排水処理普及促進交付金の交付対象事業期間 及び交付要件を見直し ・交付対象事業期間を平成38(2026)年度まで延長 ・汚水処理人口普及率の目標に達していない市町村を支援するよ う集合処理施設に係る交付要件を見直し	183 (183)
22	しまね定住推進 住宅整備支援事 業	中山間地域・離島で定住者を受け入れるための賃貸住宅 の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費の一部を 助成	173 (172)	事業対象住宅へ の入居者数(累 計、人)	160 241	270 —	400	・お試し暮らし体験住宅や冬期間限定住宅など、地域 の新たなニーズに対応できていない ・県外業者が受注することで、県内業者の受注減少に 繋がっている状況がある	継続		定住推進のため、市町村等の意見を踏まえ、補助対象や加算対 象の要件等を見直し ・お試し暮らし体験住宅や冬期間限定住宅を新たに対象とし、 住宅整備への支援を充実 ・県内技術者活用(左官仕上げ等)による施工を加算対象に追 加 ・施工業者は、県内に本店を有する事業者に限定	174 (87)
23	公民館を核とし た持続可能な地 域づくり推進事 業	地域の教育資源を活用し、地域づくり等に主体的に参画 しようとする人づくりを進めるために、地域の拠点である 公民館の機能強化を支援 ① 地域課題解決に向けた人材育成を行う公民館を支援 ② ふるさと体験活動を行う公民館を支援 ③ 中学校区単位の公民館が連携して実施するふるさと 教育を支援	29 (15)	地域課題の解決 を図ろうとする 地域住民の活動 を支援する公民 館の数(館)	30 34	30 30	35	・「地域課題の解決」や「地域を担う人づくり」の取 組が十分でない公民館が存在する ・地域住民を対象としたふるさと教育が進んでいない 公民館が存在する	継続		地域や公民館の状況に応じた人づくりの取組への支援を強化 ・「小さな拠点づくり」の取組を加速させる人づくりを行う公 民館の支援制度を創設 ・ふるさと体験活動への支援は地域の人が集うための取組とし て一定の成果があったため終了し、地域で行う実践的なふる さと教育に取り組む公民館の支援へ移行	13 (8)
24	子ども読書活動 推進事業	学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活 用した教育を推進するため、学校司書を配置する市町村を 支援	165 (165)	「読書が好き」 という質問に肯 定的回答する児 童の割合(小学 校)(%)	73.0 71.7	74.0 —	75.0	・学校図書館の活用について、学校間、地域間で差が 生じている ・学校司書配置に係る市町村への交付税措置が平成29 年度から拡充されたことを踏まえた県と市町村との 財政負担のあり方が整理されていない	継続		左の課題を踏まえた制度の見直しについて市町村と意見交換を 実施しながら継続検討することとし、平成31(2019)年度は現行制 度を継続	165 (165)
25	交通安全教育事 業	高齢者等が多数集まるイベント等での交通安全講習や街 頭における交通安全指導などの交通安全教育活動を実施	12 (12)	人身交通事故発 生件数(件)	1,230 1,282	1,190 1,023 (12月末現在)	1,150	・交通安全の知識等を伝える講義型の取組だけでは、 県民に交通事故の危険性の自覚・認識が浸透しない ・交通事故件数に占める高齢者の割合は依然として高 く、近年、幼児・児童の交通事故件数も減少してい ない	継続		交通事故の危険性を実感できる参加・体験型の講習を県内全域 で実施する事業に内容を見直し、事業対象も高齢者だけでなく幼 児・児童を含めた全世代に拡大	26 (26)